

(1) 平成 30 年 3 月 経済情勢概観

業況判断DI (「良い」-「悪い」・%ポイント、〔〕は前回調査時予測)

		H29/12月	H30/3月	12→3月 変化幅	H30/6まで (予)	3→6月 変化幅
大企業	製造業		〔21〕			
		26	24	-2	20	-4
中堅企業	非製製造業		〔20〕			
		25	23	-2	20	-3
中小企業	製造業		〔15〕			
		20	19	-1	14	-5
全産業	非製製造業		〔14〕			
		20	21	+1	16	-5
全産業	製造業		〔11〕			
		15	15	0	12	-3
全産業	非製製造業		〔4〕			
		9	10	+1	5	-5
全産業			〔12〕			
		16	17	+1	12	-5

大企業 資本金 10 億円以上 中堅企業 資本金 1 億円以上 10 億円未満

中小企業 資本金 2 千万円以上 1 億円未満

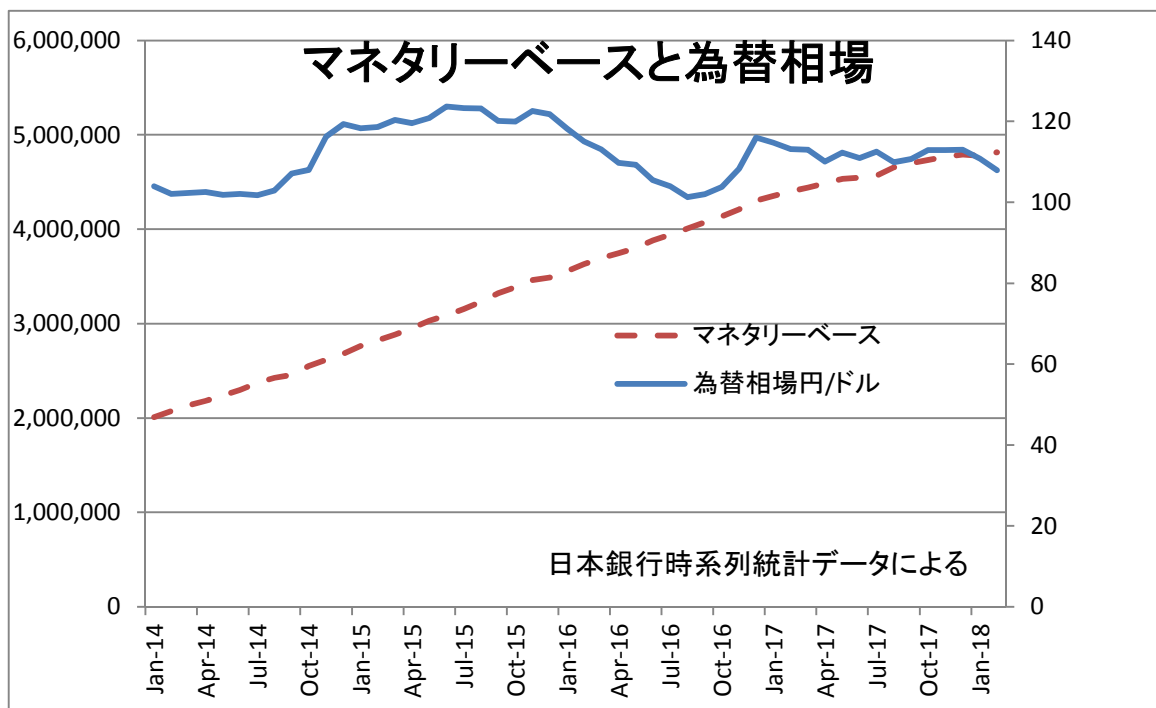
例 ①「良い」35% ②「さほど良くない」35% ③「悪い」30%の場合、①-③= 5 %ポイントになります。

日本銀行が発表した平成 30 年 3 月の業況判断DIは、大企業製造・大企業非製造で共に「-2」と悪化していて、中堅非製造・中小非製造は「+1」と持ち直しているものの、中堅製造では「-1」、中小製造は「0」と、全体では後退した結果でした。大企業製造は、平成 28 年 3 月以来 8 期ぶりの悪化になります。

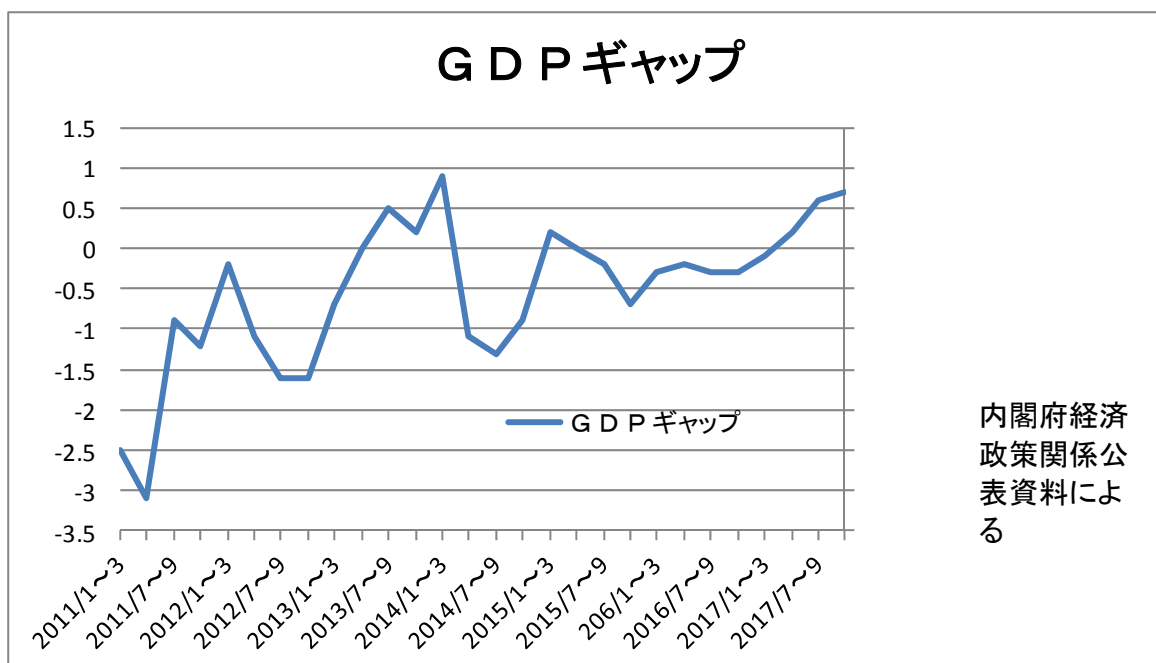
下記、「マネタリーベースと為替相場」に見られるように、最近の円相場は金融緩和にも拘らず円高になっています。金融緩和にのみ依存できない状況で、財政政策の実施が俟たれるところです。

極東の政治的リスクや、米国の制裁関税強化という海外要因が、先行きの見方を慎重にしていると考えられます。

左軸：マネタリーベース 右軸：為替相場



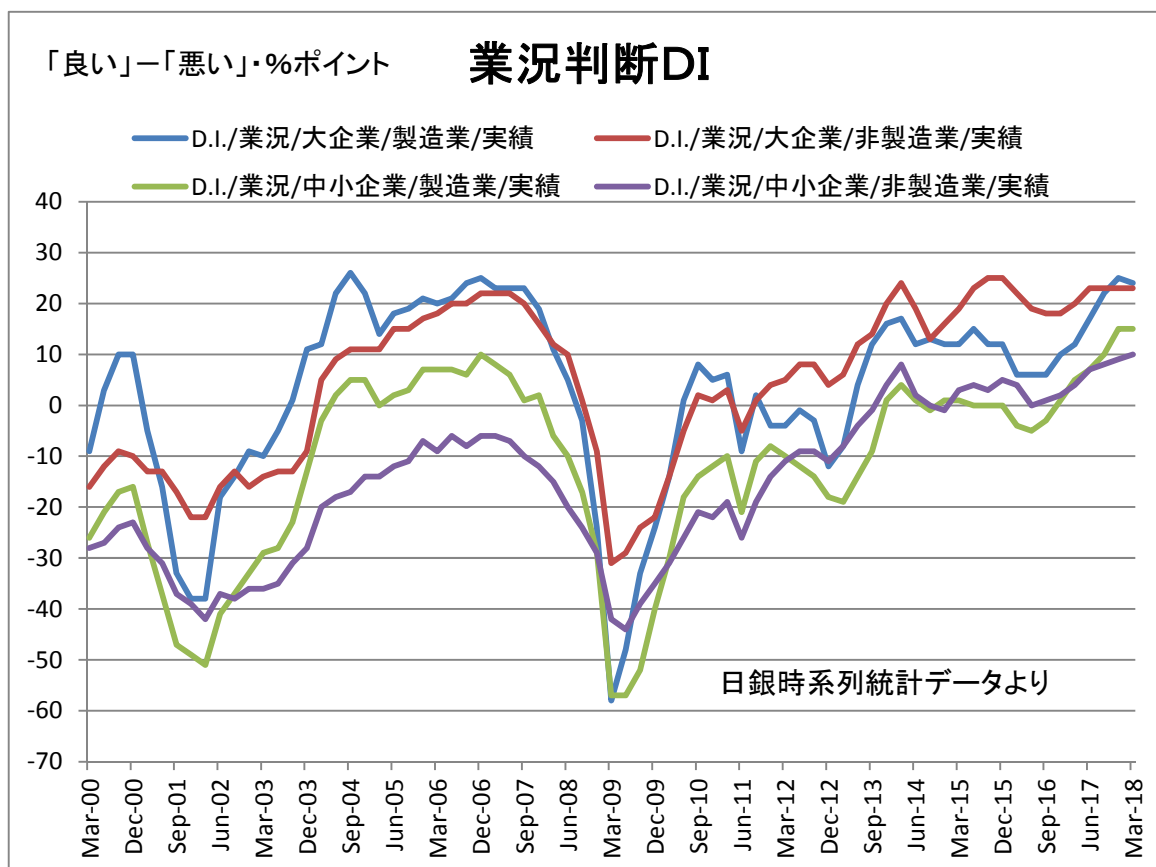
マネタリーベース（「日本銀行券発行高」＋「貨幣流通高」＋「日銀当座預金」）と為替相場の相関係数は、0.107 で、量的緩和初期と異なり現在相関は殆どありません。



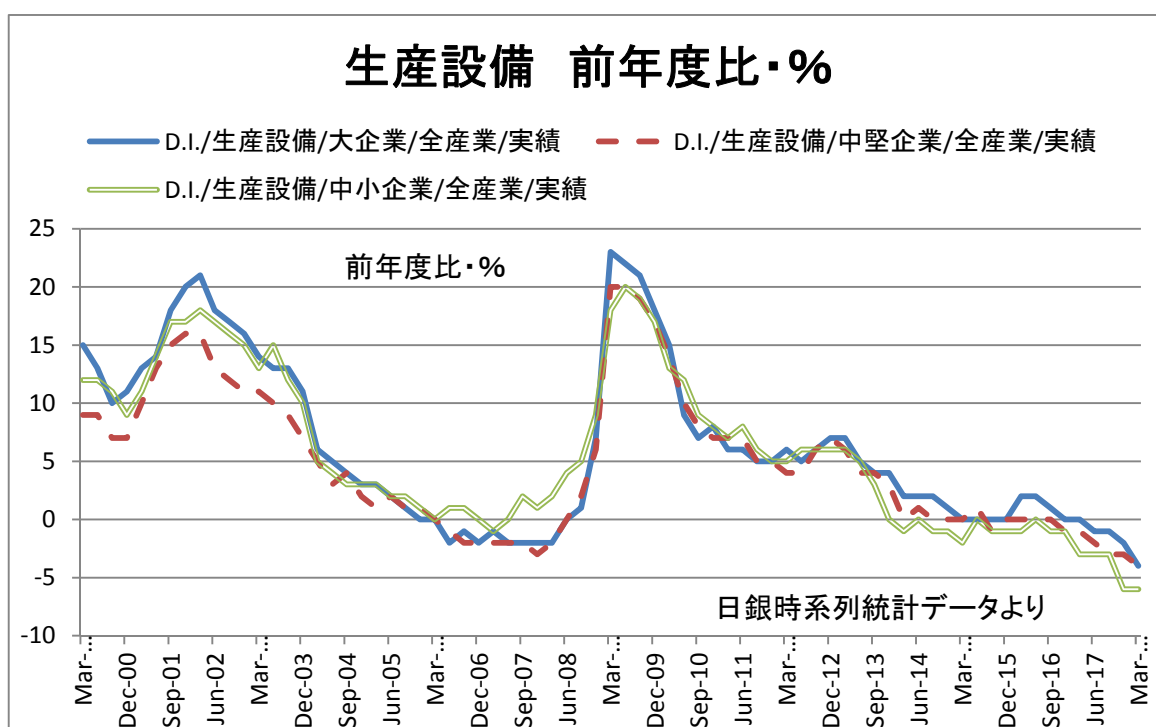
$$\text{GDPギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$$

実際のGDP < 潜在GDPであれば需要不足ですが、平成29年10-12月期のGDPギャップは+0.7%、平成29年7-9月期も+0.6%でした。平成29年10-12月期の実質GDP成長率（前期比年率+1.6%）は潜在成長率（同+1.1%）を上回りました。

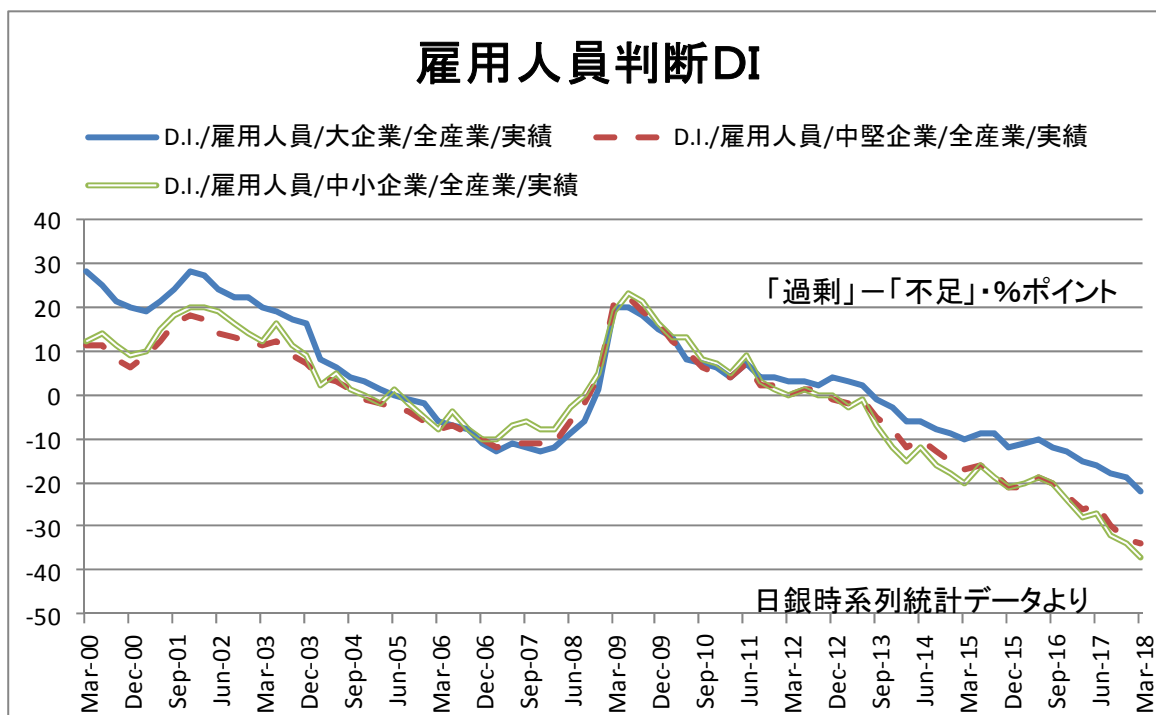
日銀短観は最新の景気動向を反映していますから、GDPギャップを見る限り、景況感の悪化は平成30年1月以降のことと考えられます。



そのことは、上記業況判断D I（中小非製造除く）の平成30年3月の悪化予測からも推測できます。

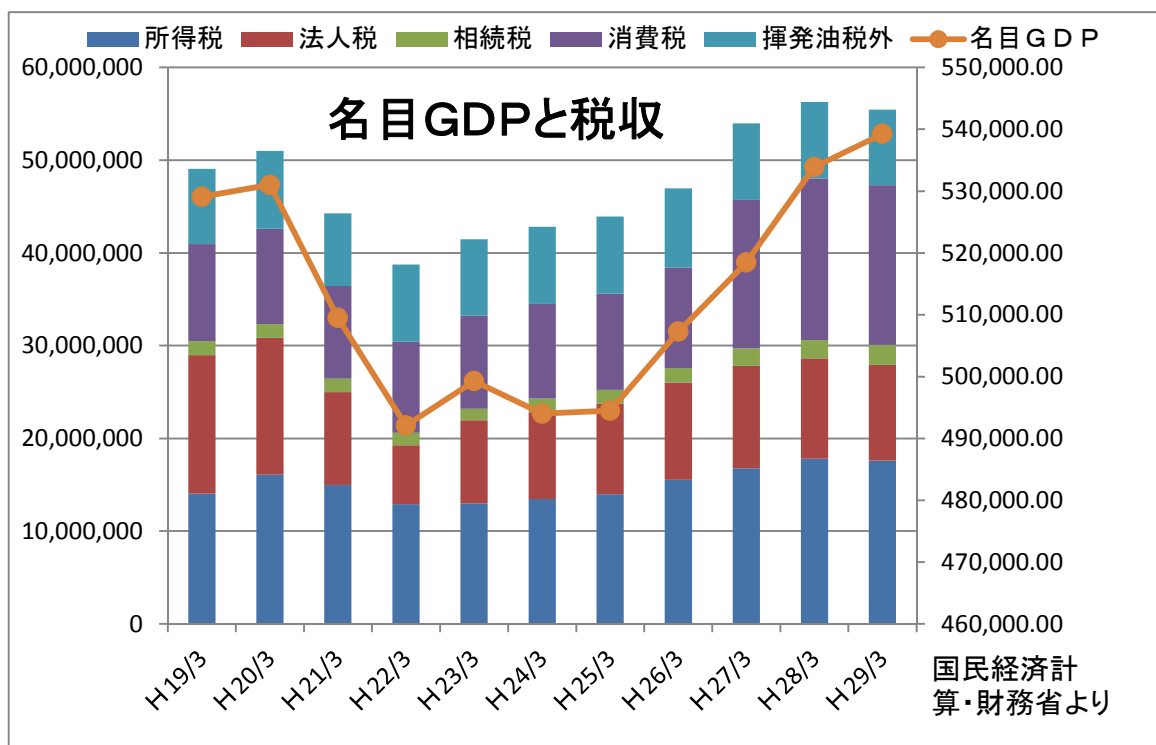


上記の生産設備D I、下記の雇用人員判断D Iが示している通り、積極的な設備投資が安心して出来るように、財政政策（防衛、公共投資等）を推進して投資環境を構築していただきたいものです。



グラフのとおり、雇用人員不足が明らかなので、海外要因を除けば現在は投資環境を促進すべき状況にあるのです。

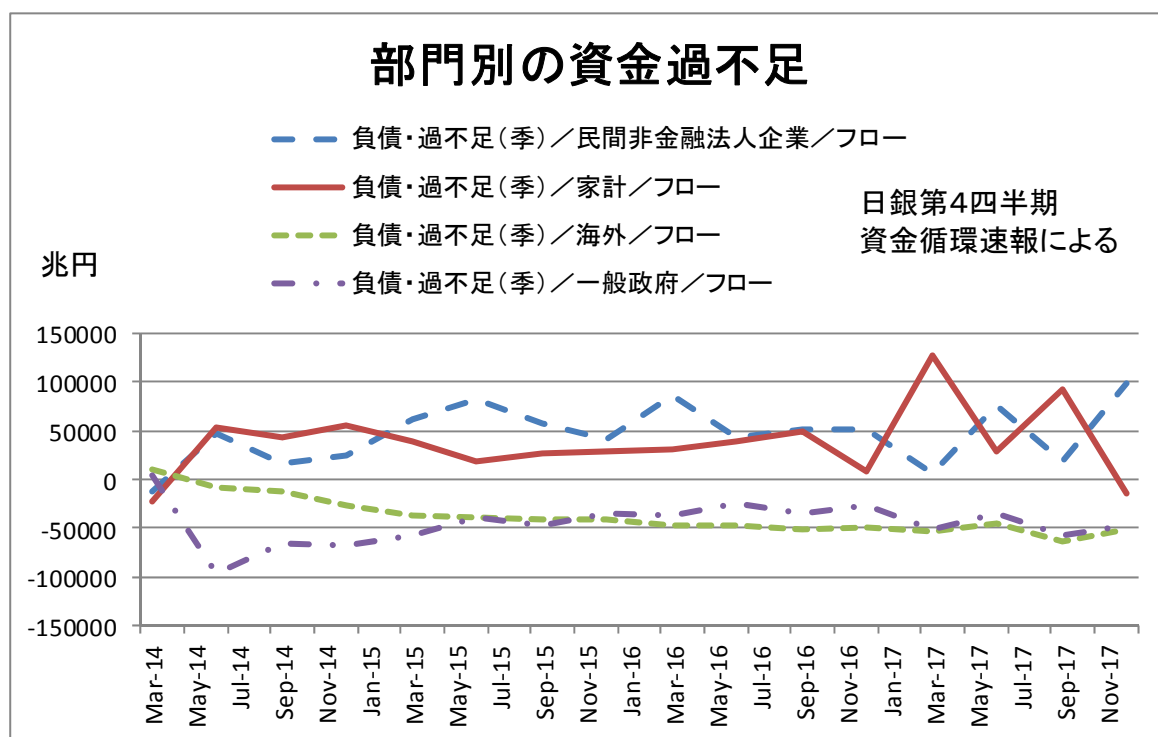
左軸：税込 右軸：名目GDP（折れ線グラフ）



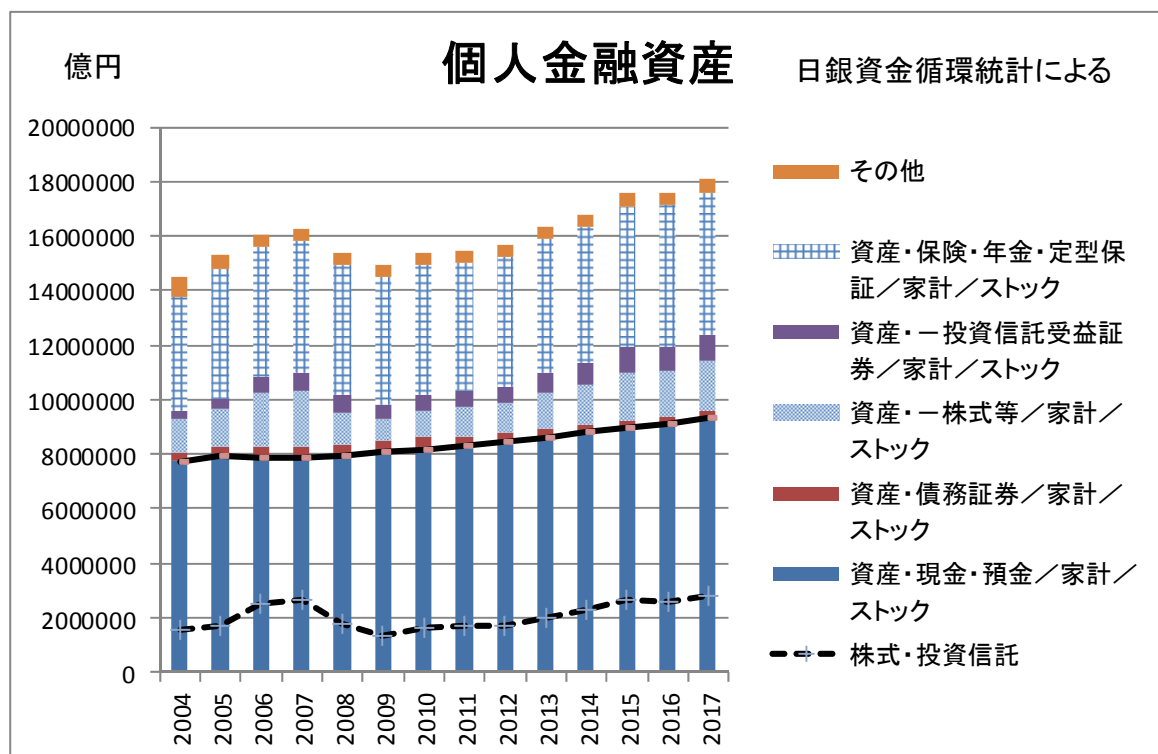
平成 26 年 4 月 1 日より消費税が 8% になり、家計最終消費支出は対前年度比 8.8 兆円の増加から、増税後は対前年比 0.8 兆円増加と大幅な減少になりました。とはいえ、税込全体では増収を維持することができました。

グラフでも名目 GDP と税込の相関が確認できますが、名目 GDP と税込の相関係数は 0.905 と極めて強い相関にあります。尚、名目 GDP が谷間になっている期間は政権交代の期間です。

最後に、日銀の資金循環統計から、日本における金融資産のフローとストックを簡単に確認します。日銀の資金循環統計は、お金の流れを表している地図のようなものです。



上記は、残高の推移ではなく過不足のフローです。政府や海外が、日本の民間資金を定期的にファイナンスしていることが確認できます。



株式・投資信託がやっとリーマン・ショック前に戻りました。

(2) 以下省略